

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和5年6月～7月の指標を中心に＞



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年8月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（8月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（6月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「格付けてなに？」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、緩やかに持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整値)は83.4(前月比+6.9%、前年同月比▲6.1%)。同出荷指数は82.7(前月比+2.4%、前年同月比▲6.2%)。同在庫指数は91.8(前月比+1.0%、前年同月比+10.8%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	改善の動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.08倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.04ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.20倍。 ■ 6月の完全失業率(南関東)は3.0%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比+0.2ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で104.6となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.2%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「光熱・水道」、「食料」などは上昇した。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.9となり、前月比+0.2%、前年同月比は+3.8%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(14か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は297千円(前年同月比+0.3%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,133億円(前年同月比+4.5%)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は559億円(前年同月比+2.0%)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は177億円(前年同月比▲9.1%)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は414億円(前年同月比+7.5%)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は183億円(前年同月比+0.8%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 7月の新車登録・届出台数は17.3千台(前年同月比+13.2%)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(9か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の新設住宅着工戸数は4,570戸(前年同月比+11.3%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 持家が1,103戸(同▲13.7%)、貸家が1,611戸(同+17.8%)、分譲が1,830戸(同+25.4%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。 		

企業倒産	緩やかに増加基調にある	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 7月の企業倒産件数は34件(前年同月比+7件)となった。 ■ 負債総額は48.26億円(前年同月比+34.78億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかったが、中規模倒産が多く、負債総額は直近1年間で最大となった。 ■ 産業別ではサービス業が11件と最多。製造業は7件、建設業は6件。コロナ倒産は製造業6件、サービス業他4件、卸売業1件、運輸業1件の合計12件。 ■ 県内の企業倒産状況は、緩やかに増加基調にある(個別判断引き下げ)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲39.0となり、前期(▲47.1)から8.1ポイント増加した(2期ぶりの改善)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年4~6月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(8か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年4~6月に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期(20.8%)から1.0ポイント減少した(5期ぶりの減少)。前年同期比では0.3ポイント増加。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和5年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比45.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 6月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.6(前月比+1.8ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 ■ 先行指数は、113.2(前月比▲5.3ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 遅行指数は、83.5(前月比+0.1ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(6か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年6月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

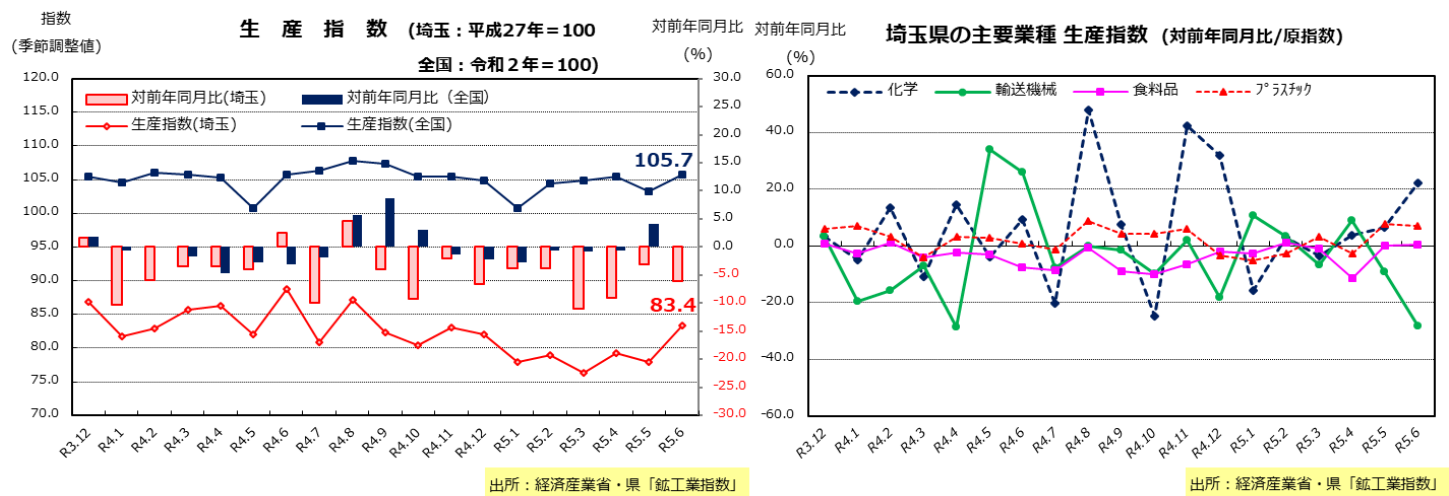
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 6月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **83.4** (前月比 **+6.9 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲6.1 %**となり、10か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、汎用機械工業、業務用機械工業など23業種中14業種が上昇し、情報通信機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、印刷業など9業種が低下した。

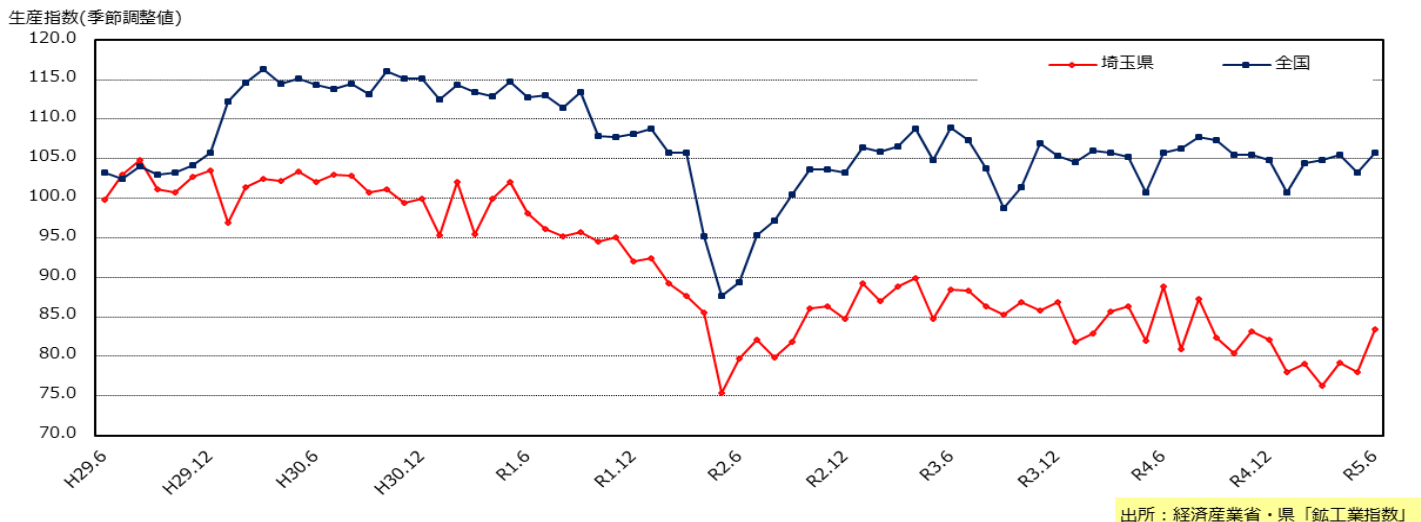


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)

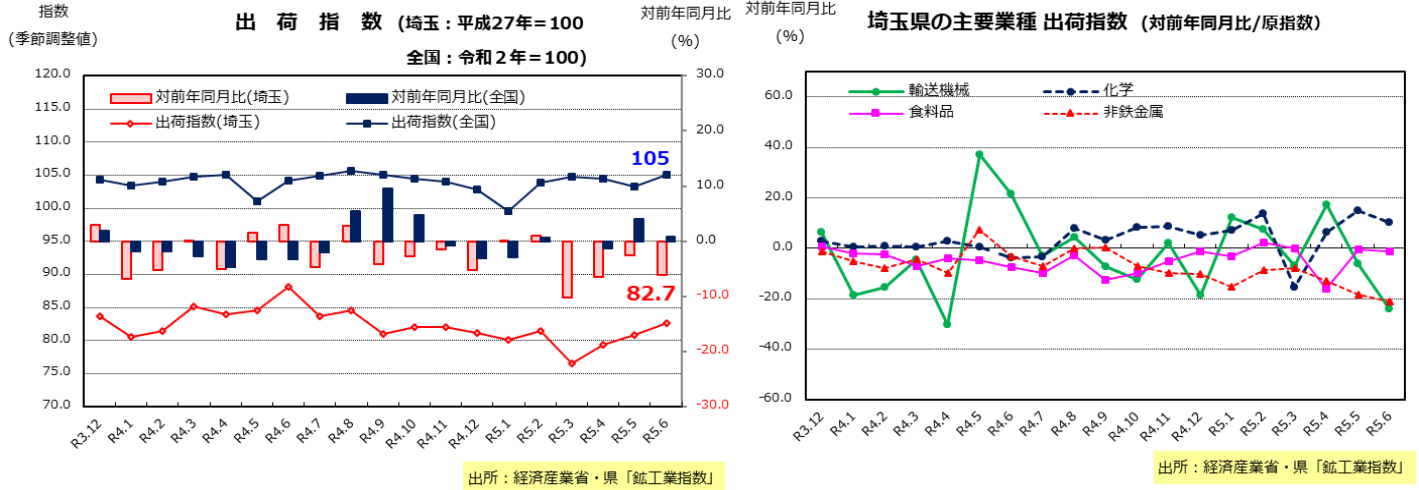


<出荷指数>

■ 6月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **82.7** (前月比 +2.4 %※)となり、3か月連続の上昇となった。

前年同月比では **▲6.2 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、業務用機械工業、汎用機械工業、金属製品工業など23業種中14業種が上昇し、情報通信機械工業、食料品工業、電気機械工業、鉄鋼業など9業種が低下した。



<参考>業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

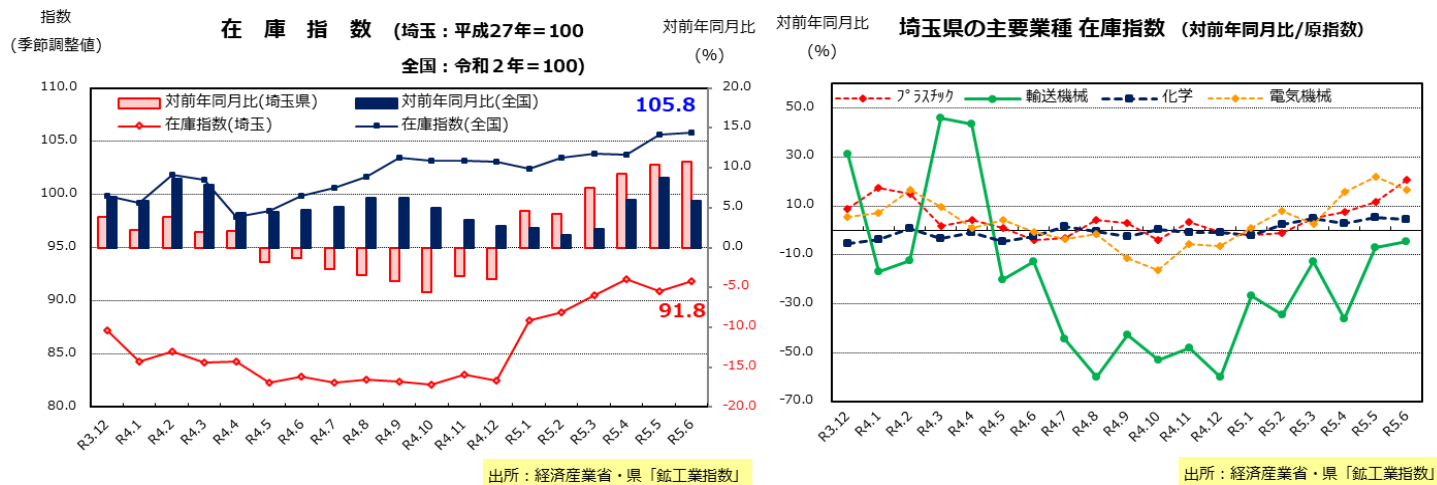
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 6月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **91.8** (前月比 +1.0 %※)となり、2か月ぶりの上昇となった。

前年同月比では **+10.8 %**となり、6か月連続の上昇となった。

※業種別で見ると、生産用機械工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、その他工業など20業種中12業種が上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、非鉄金属工業など8業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
 - ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。
- ※全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、基準年次を平成27年から令和2年へ改定しています。

(2) 雇用

<個別判断> 改善の動きに足踏みがみられる(前月からの判断推移)

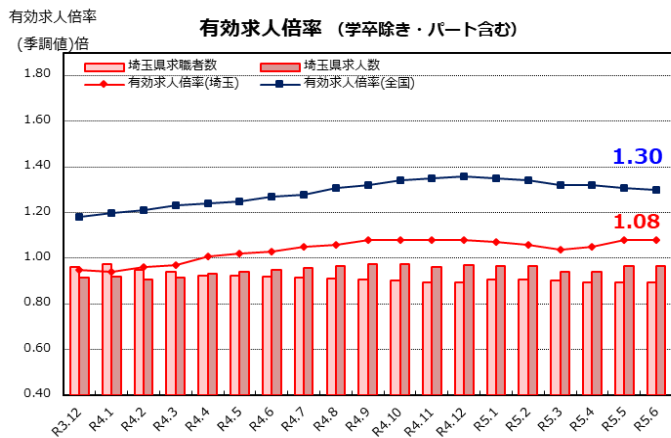
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.08** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.04$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.90** 倍(前月比 $\triangle 0.09$ ポイント 前年同月比 $+0.05$ ポイント)となった。

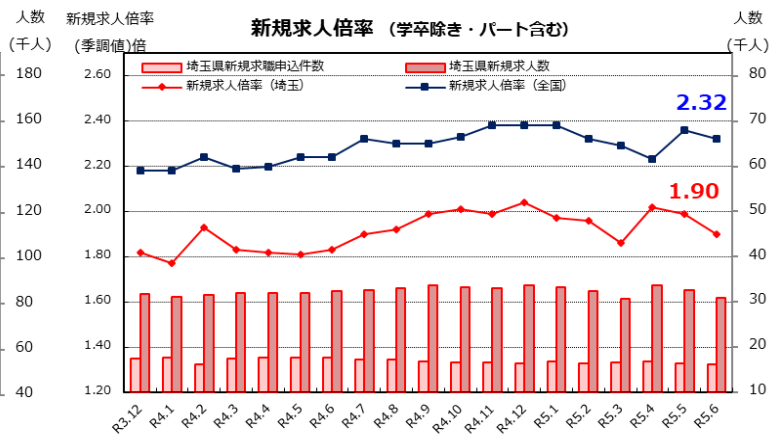
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.20**倍。

■ 5月の完全失業率(南関東)は **3.0** %(前月比 $\ast +0.2$ ポイント、前年同月比 $+0.2$ ポイント)。

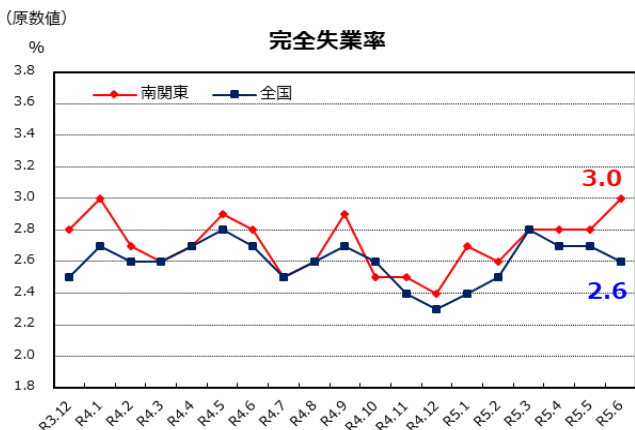
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

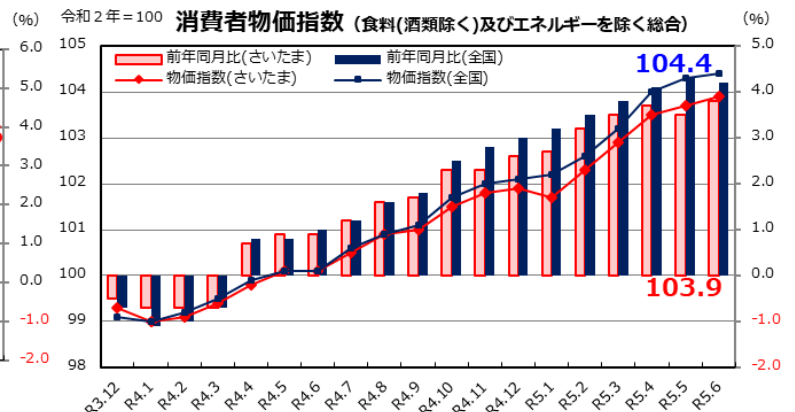
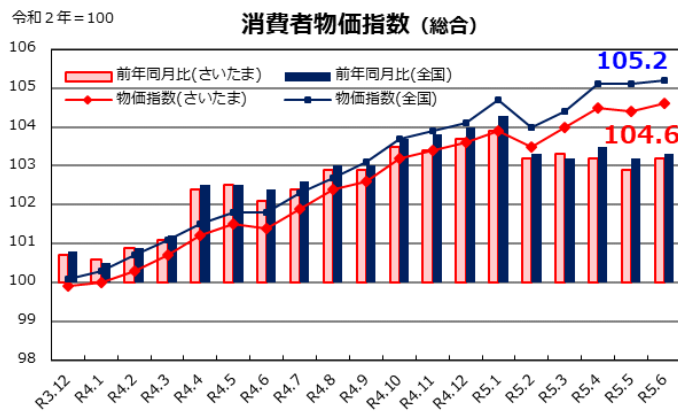
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 6月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **104.6** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **+3.2%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「食料」などは上昇した。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から 3.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **103.9** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **+3.8%** となった。



CHECK! 消費者物価指数

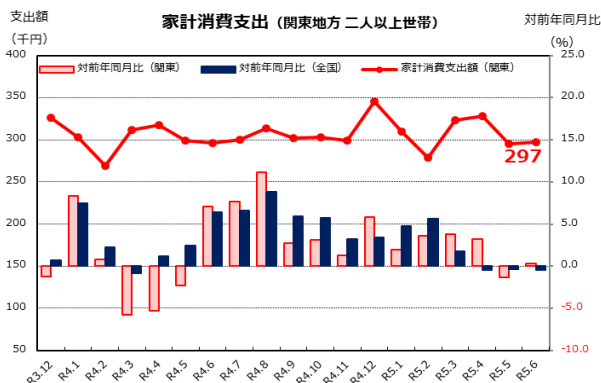
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 6月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **297** 千円(前年同月比 **+0.3%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

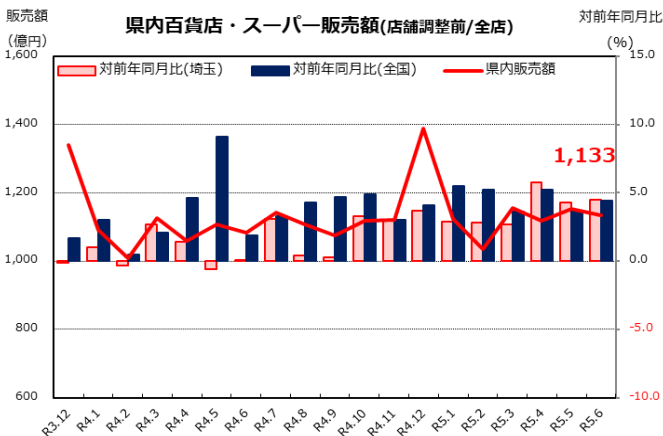
■ 6月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,133** 億円(前年同月比 **+4.5%**)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は123億円、前年同月比▲1.4%。スーパーマーケット(441店舗)の販売額は1,010億円、前年同月比+5.3%。

■ 6月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **559** 億円(前年同月比 **+2.0%**)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

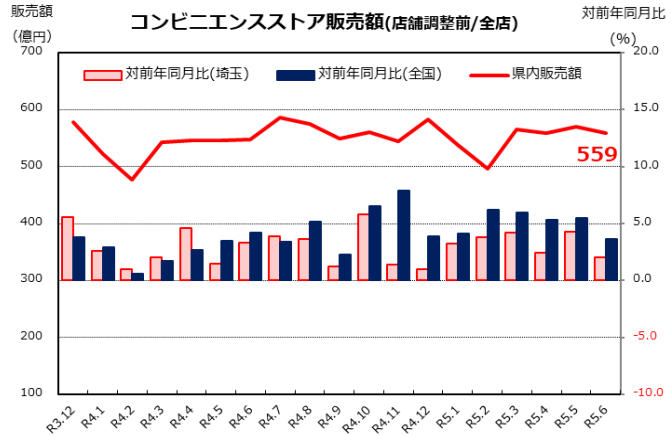
■ 6月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **177** 億円(前年同月比 **▲9.1%**)となり、8か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 6月のドラッグストア販売額(県内全店)は **414** 億円(前年同月比 **+7.5%**)となり、13か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

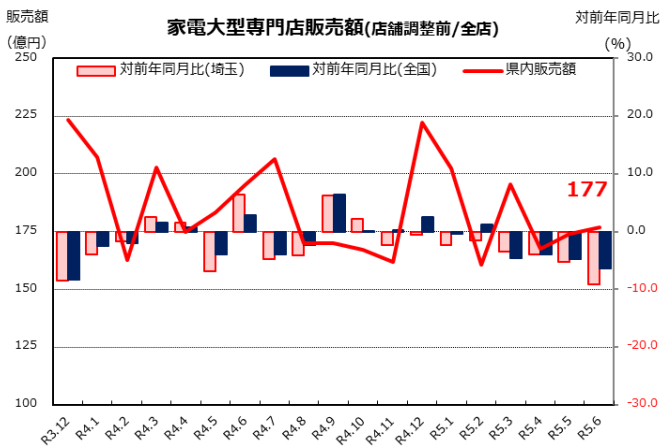
■ 6月のホームセンター販売額(県内全店)は **183** 億円(前年同月比 **+0.8%**)となり、7か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



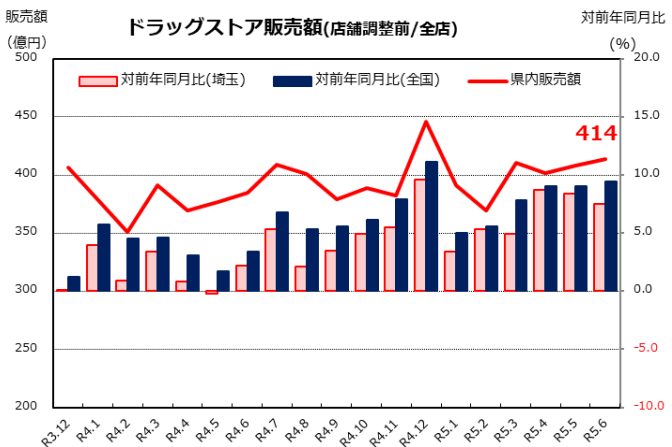
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



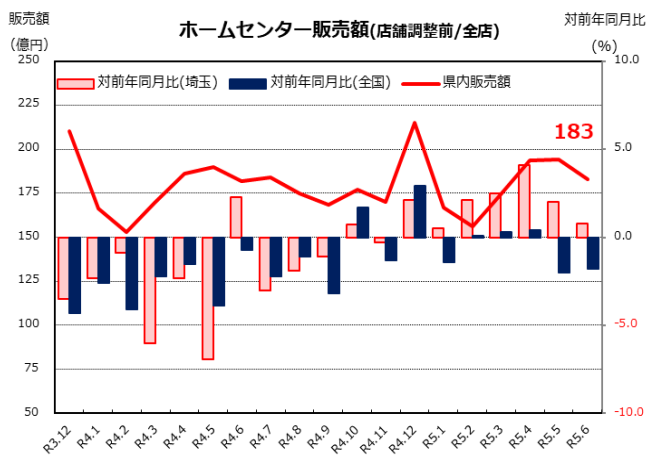
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

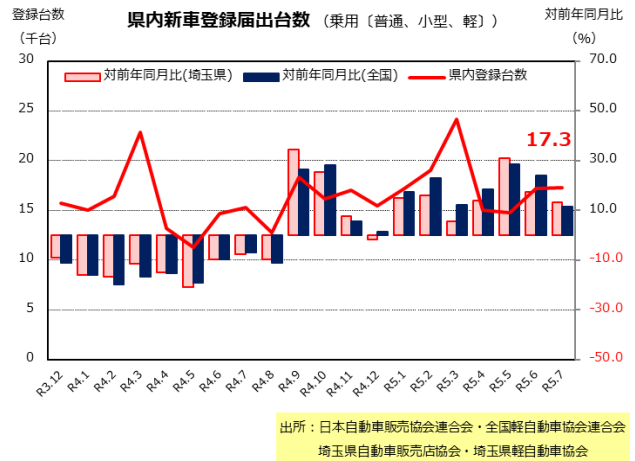
ウ 新車登録・届出台数

■ 7月の新車登録・届出台数は **17.3** 千台
(前年同月比 **+13.2%**)となり、7か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

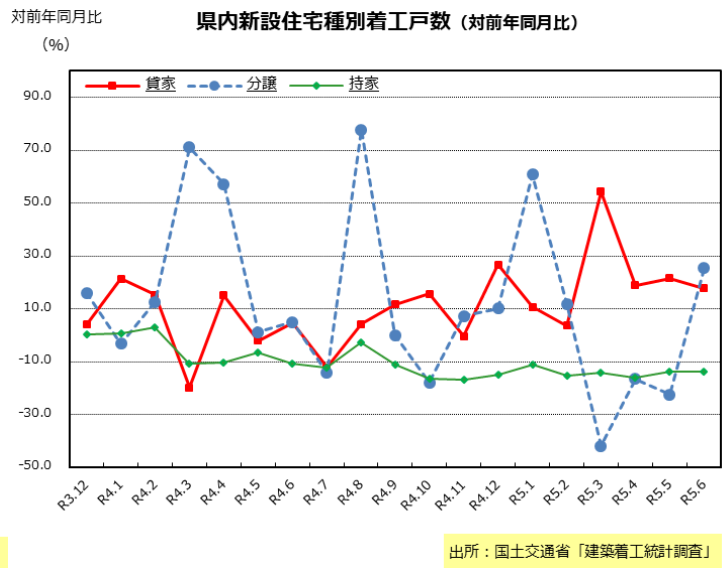
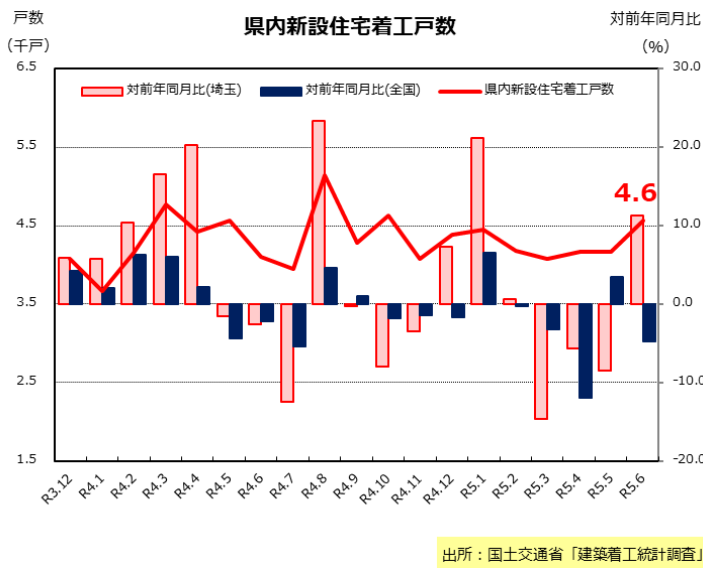
- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

■ 6月の新設住宅着工戸数は **4,570** 戸(前年同月比 **+11.3%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,103** 戸(同 **▲13.7%**)、貸家が **1,611** 戸(同 **+17.8%**)、分譲が **1,830** 戸(同 **+25.4%**)となっている。



新設住宅着工戸数

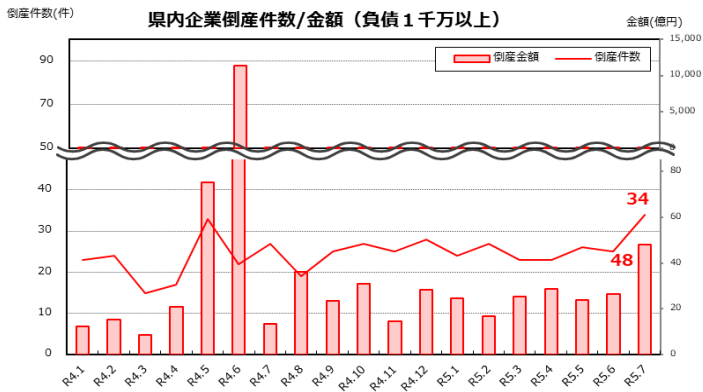
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

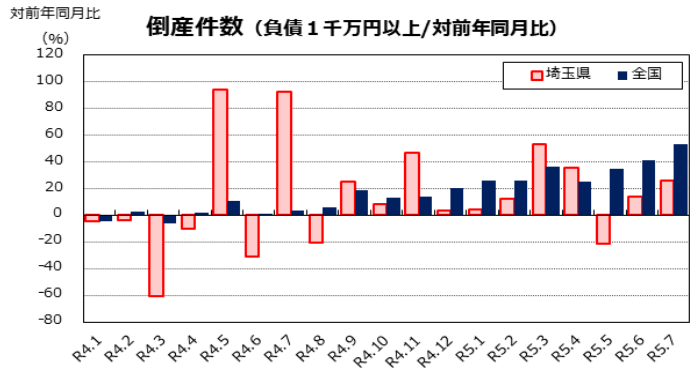
ア 倒産

＜個別判断＞ 緩やかに増加基調にある（前月からの判断推移）

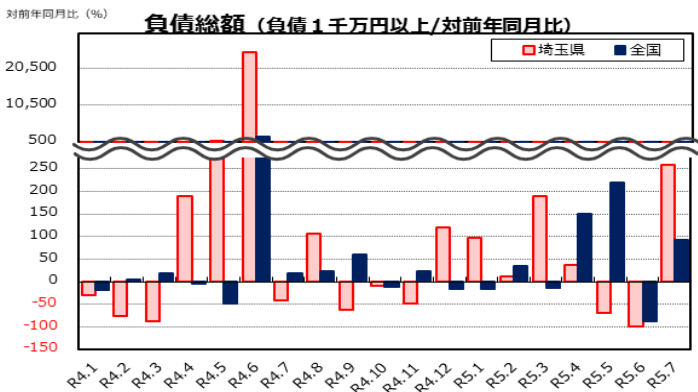
- 7月の企業倒産件数は **34** 件(前年同月比 **+7** 件) となった。産業別ではサービス業が11件と最多。製造業は7件、建設業は6件。コロナ倒産は製造業6件、サービス業他4件、卸売業1件、運輸業1件の合計12件。
- 負債総額は **48.26** 億円(前年同月比 **+34.78** 億円)。
負債10億円以上の大型倒産はなかったが、中規模倒産が多く、負債総額は直近1年間で最大となった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

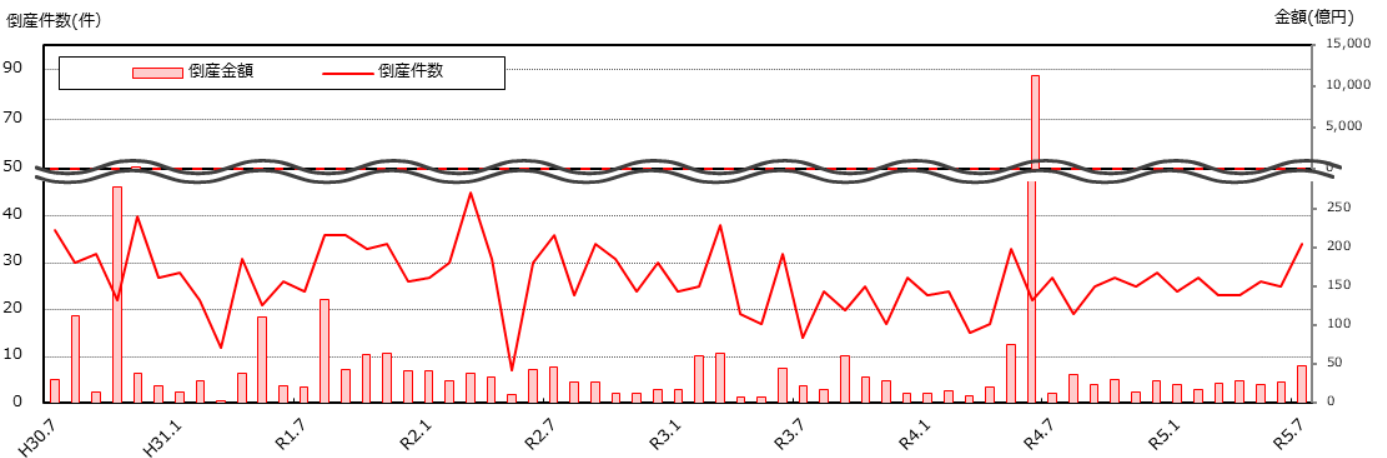


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

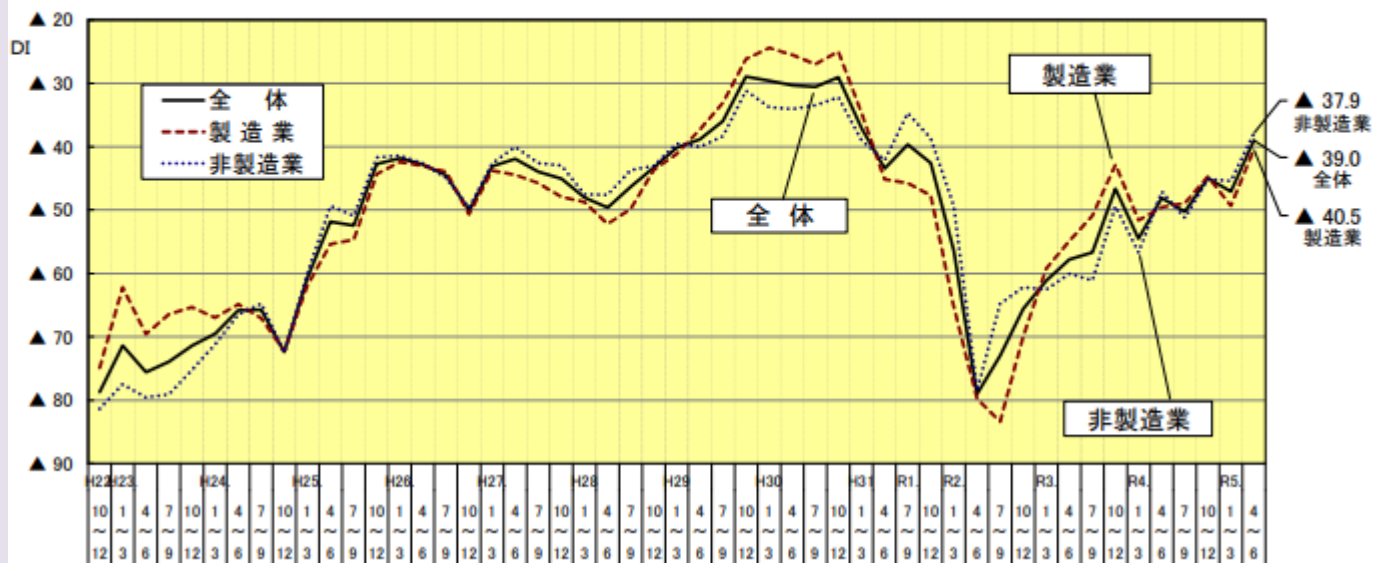
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は44.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲39.0となった。

前期（▲47.1）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

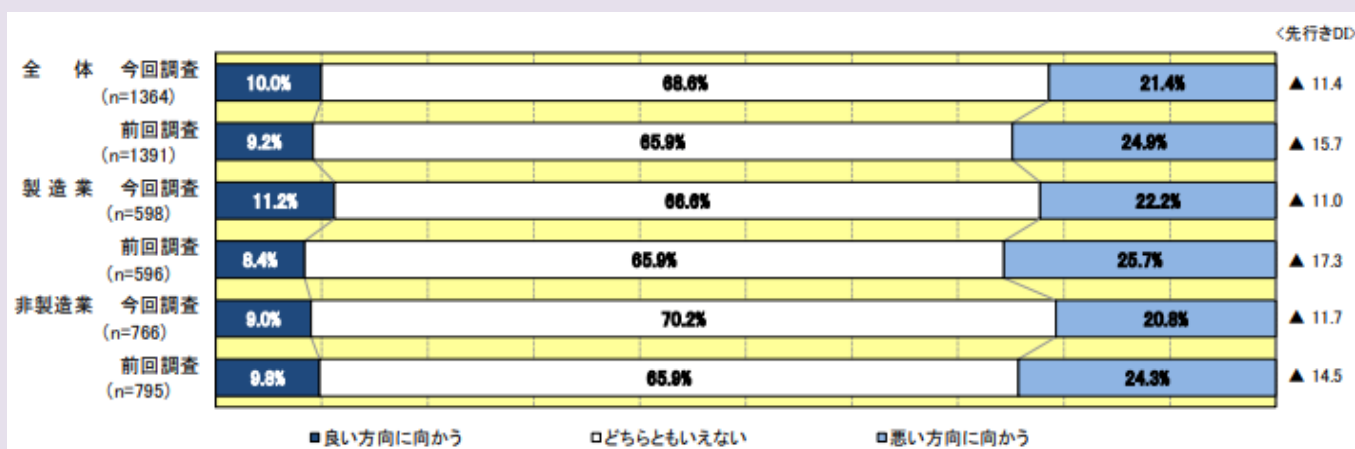
業種別にみると、製造業（▲40.5）、非製造業（▲37.9）ともに2期ぶりに改善した。

	当期DI (R5.4-6)	前期比 (R5.1-3)	前年同期比 (R4.4-6)	来期見通しDI (R5.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R5.4-6の見通し)
全体	▲39.0	+8.1	+9.1	▲11.4	+4.2
製造業	▲40.5	+8.9	+9.1	▲11.0	+6.2
非製造業	▲37.9	+7.5	+9.2	▲11.7	+2.7



■来期（令和5年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%（前回調査(R5.1-3月)比+0.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.5ポイント）だった。先行きDIは▲11.4（前回調査比+4.2ポイント）と、2期連続改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年4～6月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 5年4～6月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超から均衡となり、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超となる見通し、中堅企業、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	5年1～3月 前回調査	5年4～6月 現状判断	5年7～9月 見通し	5年10～12月 見通し
全規模・全産業	(▲16.1)	▲12.6(▲5.4)	5.6(1.7)	7.6
大企業	(▲5.9)	0.0(▲1.5)	9.5(1.5)	14.3
中堅企業	(▲8.2)	▲1.5(4.1)	10.3(11.0)	10.3
中小企業	(▲24.1)	▲21.8(▲11.4)	2.4(▲2.5)	4.1
製造業	(▲18.8)	▲16.7(▲3.5)	10.6(4.2)	13.6
非製造業	(▲13.5)	▲9.5(▲7.1)	1.8(▲0.6)	3.0

（注）（ ）書は前回（5年1～3月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	食料品製造業
		繊維工業
	下降	情報通信機械器具製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		娯楽業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

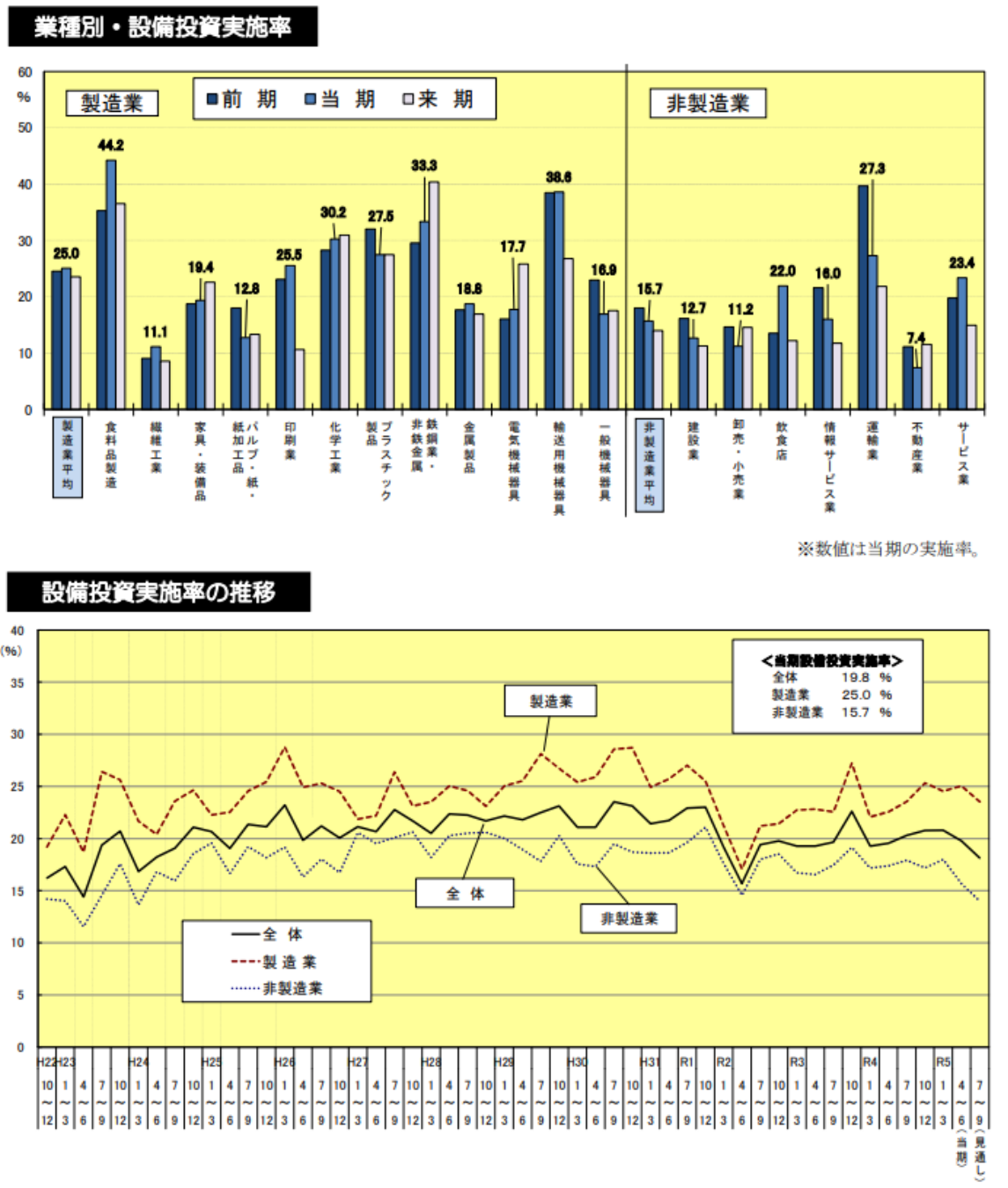
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（20.8%）から1.0ポイント減少し、5期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が47.6%で最も高く、「情報化機器」が25.3%、「車両・運搬具」が23.1%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が64.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.7%、「合理化・省力化」が23.3%と続いている。

■ 来期（令和5年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期（19.8%）から1.6ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 5年度は、増加見込み —

- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 45.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 48.9%、中堅企業は同 5.4%の増加見込み、中小企業は同 21.8%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 33.5%、非製造業は同 49.8%の増加見込みとなっている。
- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 32.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	45.1 (32.3)
大 企 業	48.9 (44.0)
中 堅 企 業	5.4 (0.6)
中 小 企 業	▲ 21.8 (▲ 22.0)
製 造 業	33.5 (2.3)
非 製 造 業	49.8 (51.6)

(注) () 書は前回 (5年1～3月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（8月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年8月28日公表

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる
- ・企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している
- ・企業の業況判断は、持ち直している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も、燃料油価格対策への取組を含め、機動的に対応していく。

賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

【前月判断からの変更項目】

項目	7月月例	8月月例
住宅建設	底堅い動きとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸出	底堅い動きとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	このところ改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	緩やかに下落している

《今月の判断》：令和5年8月21日公表

管内経済は、持ち直している。

- ・生産活動 一進一退で推移している
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 6か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、化学工業（除.医薬品）をはじめ12業種が上昇し、3か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が22か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は10か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、新規求人数（原数値）が27か月連続で前年同月を上回っており、総じてみると管内経済は、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退で推移している**

○生産指数：93.5、前月比+3.9%と3か月ぶりの上昇。

- ・化学工業（除.医薬品）、電気機械工業、生産用機械工業等の12業種が上昇。
- ・輸送機械工業、業務用機械工業等の6業種が低下。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：7,900億円、全店前年同月比+4.7%と22か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+4.5%）

百貨店：2,324億円、全店前年同月比+4.3%と16か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+6.5%）

- ・「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が好調。

スーパー：5,576億円、全店前年同月比+4.9%と10か月連続で前年を上回る。
（既存店前年同月比+3.6%）

- ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,682億円、前年同月比+3.8%と19か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,767億円、前年同月比▲3.9%と4か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,997億円、前年同月比+9.2%と26か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,185億円、前年同月比▲0.1%と7か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：122,185台、前年同月比+22.2%と10か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：60,137台、前年同月比+41.5%と6か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：26,183台、前年同月比+8.7%と3か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：35,865台、前年同月比+7.4%と10か月連続で前年を上回る。

東京圏：73,342台、前年同月比+24.2%と10か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：48,843台、前年同月比+19.4%と10か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり297,283円、

前年同月比(実質)▲3.5%と6か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、3か月連続で前月と横ばい。
 - 東京圏：1.33倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.35倍、前月差▲0.02ポイントと3か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.42倍、前月差▲0.02ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.52倍、前月差▲0.01ポイントと3か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.26倍、前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：312,832人、前月比▲2.4%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：206,291人、前月比▲2.4%と2か月連続で減少。
 - 東京圏以外：106,541人、前月比▲2.5%と2か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+1.5%と27か月連続で増加。
 - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.0%、前年同月差+0.2ポイントと2か月ぶりに前年を上回る。
- 事業主都合離職者数：12,411人、前年同月比+18.2%と6か月連続で増加。
 - 東京圏：9,626人、前年同月比+18.9%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：2,785人、前年同月比+15.9%と8か月連続で増加。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年4-6月期調査）
 - 全産業 前年度比+18.6%、製造業 同+30.6%、非製造業 同+13.7%
- 設備投資計画調査（2023年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

■公共工事：6か月連続で前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：5,773億円、前年同月比+1.1%と6か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：3,590億円、前年同月比▲0.4%と6か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：2,183億円、前年同月比+3.7%と7か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：30,293戸、前年同月比▲6.6%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：23,320戸、前年同月比▲6.1%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：6,973戸、前年同月比▲8.1%と2か月ぶりに前年を下回る。
- ・都県別では、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（6月））
 - ：105.0、前年同月比+3.3%と22か月連続で上昇。
 - 総合指数：105.2、前年同月比+3.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：調理食品、外食、菓子類。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.0、前月比▲0.2%と2か月連続で下落、前年同月比は+4.1%。
- 企業倒産：倒産件数は14か月連続で前年同月を上回り、負債総額は5か月ぶりに前年同月を下回る。

《総括判断》令和5年7月26日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、食料品、汎用機械が減少しているものの、化学、輸送機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加するなど、雇用情勢は、持ち直しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模）	5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和5年7月26日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、持ち直している。生産活動は、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学などが減少しているものの、輸送機械、生産用機械などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率、完全失業率が横ばいで推移するなか、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、はん用機械で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都県が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を下回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を下回っている。なお、輸入も前年を下回っている。

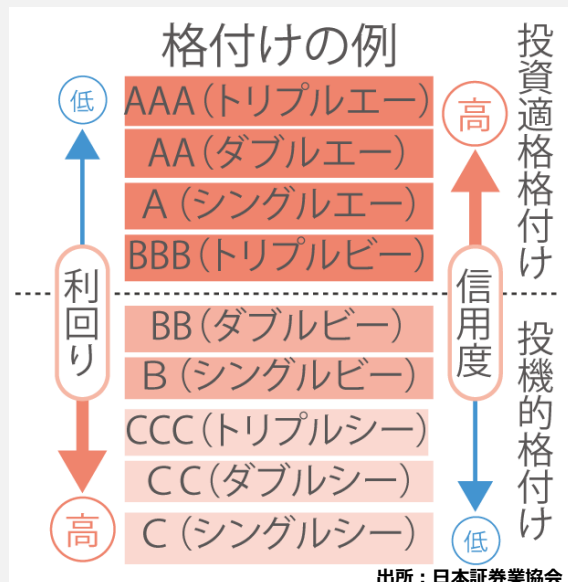
(2) 今月のキーワード 「格付けってなに？」

2023年8月上旬にアメリカの大手格付け会社のフィッチ・レーティングスが将来的な財政悪化や債務残高の高止まりを理由に、米国債の格付けを最上位から一段階引き下げを行ったことが話題となりました。引き下げ直後には、日米欧が同時株安となるなど経済に影響が出ましたが、現在は落ち着きを取り戻した様子です。ところで、そもそも「格付け」とは何でしょうか。お正月のテレビ番組を思い出される方もいらっしゃるかもしれません。ここでは、金融・経済における格付けとはどのようなものか確認してみようと思います。

【そもそも格付けとは？】

格付けとは、債券の発行体や債券に対して、元金支払いの確実性を格付会社が評価し、その信用度をランク付けしたものです。ちなみに債券とは、国・地方公共団体・会社等が多数の投資家からお金を借りるときに発行するものです。発行する主体により、国債・地方債・社債等と区別されます。

一般的に、格付けの高い債券ほどリスクが低く、利回りも低くなります。反対に、格付けの低い債券はリスクが高い分、利回りは高くなります。BBB以上の格付けを信用度が比較的良好だと考えられる「投資適格格付け」、BB以下を信用度が低いと考えられる「投機的格付け」といいます。



【格付けをしているのは誰？】

主要な格付会社としては、アメリカのムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ及びフィッチ・レーティングスがあります。日本の格付け機関では、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）があり、米系3社を含む計5社が金融庁に登録を受けた信用格付業者です。

【格付けを信用しすぎるのは危険】

参考：発行体の格付け

	R&I	JCR
日本国	AA+	AAA
アメリカ合衆国	AAA	AAA
トルコ共和国	BB-	BB
埼玉県	AA+	—
東京大学	AA+	AAA
トヨタ自動車	AAA	AAA
ソフトバンク	A+	AA-
楽天	BBB+	A-

出所：R&I、JCRのデータをもとに筆者作成

「投資適格格付け」は、発行体が経営破たんする可能性がないことを保証するものではなく、また、「投機的格付け」の債券に投資してはいけないということでもありません。格付けはあくまで「信用度の相対的な位置づけ」を示すものであり、民間の格付け会社の意見です。したがって左図の日本国債のように、同じ債券であっても格付け会社により評価が異なることがあります。

埼玉県の格付けは、AA+と高位にて推移しています。1都6県に隣接する交通の要衝であり、陸路の交通インフラが充実している点や幅広い業種の製造業が数多く立地する点等が高く評価されています。

(3) 今月のトピック「埼玉県内設備投資動向調査」

「計画有り」が 69.7%、3 年連続で増加し、コロナ禍前の水準まで持ち直す

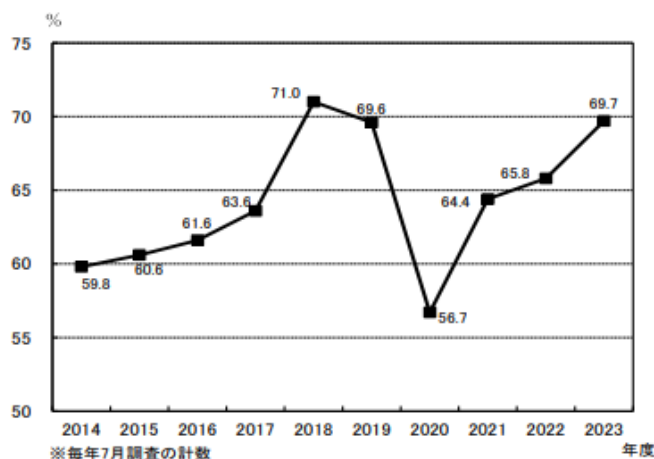
○2023年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業304社のうち212社で、前年より3.9ポイント増加し69.7%となった。「計画有り」とする企業は3年連続で増加し、コロナ禍前の2019年（69.6%）の水準まで持ち直した。5月に新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類へ移行し、経済活動がさらに活発化するなか、設備投資を計画する企業が増えている。

○業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が84.7%（前年比+12.5ポイント）、非製造業は60.2%（同▲1.8ポイント）となった。製造業は「計画有り」とする企業割合が前年より大幅に増加し、設備投資意欲は強いものとなっている。非製造業は前年に比べ減少したものの微減にとどまり、コロナ禍前の2019年（62.8%）に近い水準を維持している。

○2023年度の設備投資計画額は、当該企業の2022年度実績に対して+7.3%と、前年に比べ増加した。設備投資計画が「有る」とする企業割合が前年より増えるなか、投資額においても前年を上回った。

○業種別にみると、製造業は前年比+21.8%、非製造業は同+1.8%となった。「計画有り」とする企業割合が製造業で増加するなか、投資額でも製造業の増加が目立った。個別業種別でみると、前年比で増加幅が大きかったのは製造業では「化学」、「輸送機械」、「電気機械」、非製造業では「飲食店・宿泊」であった。一方、減少幅が大きかったのは製造業では「紙・加工品」、非製造業では「建設」であった。企業規模別にみると、大企業は前年比+5.2%、中小企業は同+8.8%といずれの規模も増加した。

設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

	回答企業数	2022年度実績	2023年度計画	前年度比
全産業	239	48,793	52,337	7.3
製造業	93	13,446	16,371	21.8
非製造業	146	35,347	35,966	1.8
大企業	16	20,665	21,739	5.2
中小企業	223	28,128	30,598	8.8

出所：「第77回埼玉県内設備投資動向調査」（公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年8月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（ヨウバ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp